

2. 消費収支決算

消費収支計算書は、当該年度に帰属する収入から、基本金として支出した金額を控除した消費収入と人件費や教育・管理経費などの消費支出を対比し、その均衡状況を示すとともに学校法人の当該年度の経営状況を明らかにするものとされています。企業会計の損益計算書に近いものですが、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が、消費収支計算書では基本金組入額として計上されている点が異なります。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金や資産運用収入などの法人に帰属する負債とならない収入で、62億6,585万円となった。また、基本金組入額は、2億3,209万円となったので、帰属収入から基本金組入額を控除し消費支出に充当することができる消費収入は、60億3,376万円で、予算に対し1億8,608万円の増となった。消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で58億6,761万円となった。前年度繰越消費支出超過額が78億4,821万円あったので、当年度基本金取崩額を含めた翌年度繰越消費支出超過額は、75億7,739万円を計上することとなった。

今年度は、消費収支の差額が1億6,614万円の黒字となった。今後も消費収支の均衡を図っていくことが引き続き重要な課題である。

消費収入の部

(単位：円)

科 目	21年度予算	21年度決算	増 減	備 考
学生生徒等納付金	4,772,378,350	4,781,453,100	△ 9,074,750	
手数料	61,670,516	63,518,501	△ 1,847,985	
寄付金	95,613,000	106,122,454	△ 10,509,454	
補助金	918,164,495	1,041,127,866	△ 122,963,371	
資産運用収入	34,235,664	38,450,548	△ 4,214,884	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	58,427,000	62,495,505	△ 4,068,505	
雑収入	122,492,297	172,685,579	△ 50,193,282	
帰属収入合計	6,062,981,322	6,265,853,553	△ 202,872,231	
基本金組入額合計	△ 215,307,393	△ 232,091,612	16,784,219	
消費収入の部合計	5,847,673,929	6,033,761,941	△ 186,088,012	

消費支出の部

科 目	21年度予算	21年度決算	増 減	備 考
人件費	4,060,199,658	4,076,798,375	△ 16,598,717	
教育・管理経費	1,208,923,831	1,105,347,702	103,576,129	
減価償却額	625,853,207	637,406,462	△ 11,553,255	
借入金等利息	43,349,475	43,349,475	0	
資産処分差額	1	2,788,963	△ 2,788,962	
徴収不能額	0	1,925,600	△ 1,925,600	
[予備費]	50,000,000		50,000,000	
消費支出の部合計	5,988,326,172	5,867,616,577	120,709,595	

消費収支差額の部

科 目	21年度予算	21年度決算	増 減	備 考
当年度消費収入超過額	0	166,145,364		

当年度消費支出超過額	△ 140,652,243	0	
前年度繰越消費支出超過額	△ 7,848,214,604	△ 7,848,214,604	
基本金取崩額	140,873,190	104,671,812	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 7,847,993,657	△ 7,577,397,428	

次に、消費収支固有の主な科目について説明する。

ア- 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金が含まれる。

イ- 基本金組入額とは、学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を持ち、これを維持する必要がある。学校会計では、これらの学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、帰属収入から充てた金額をもって、維持すべき金額とし、これが基本金組入額とよばれているものである。

ウ- 人件費の退職金について、消費支出では、退職給与引当金繰入額が計上されている。

エ- 教育研究経費及び管理経費には、資金支出のほか、減価償却額が計上されている。

オ- 資産処分差額とは、図書の廃棄に伴う除却損である。